

[共通事項（主要行／全国地方銀行協会／第二地方銀行協会／  
労働金庫業界）]

1. 銀行カードローン

- 主要行においては、銀行カードローンについて、全国銀行協会の申し合わせを踏まえ、年収証明書の提出基準の引き下げや、広告の表現・時間帯の見直し等の取組みが進んでいると承知。各金融機関におかれは、上記の取組みのみならず、貸出の定量的コントロール策についても、しっかりと検討し、実行に移していただきたい。
- 地域銀行においては、銀行カードローンについて、全国銀行協会の申し合わせを踏まえ、各行において自ら適切なカードローンビジネスのあり方について検討の上、横並び意識に囚われることなくスピード感を持ってカードローンビジネスの見直しを実行していただきたい。
- 労働金庫においては、労金カードローンについて、現状、積極的な利用を目的としたものではなく、万が一のための生活応援運動の一環として保有を推奨しているほか、会員労組の要請により組合員の限度額を制限しているケースが多い状況にあると承知。今後、労金業界が目指すビジネスの方向性や業務展開等も踏まえ、引き続き対話をさせていきたい。

(以上)